

令和4年度行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

事業名	国語施策の充実			担当部局庁	文化庁		作成責任者		
事業開始年度	昭和43年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	国語課		国語課長 圓入由美		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	文化芸術基本法 第18条 アイヌ施策推進法 第3、4、5条			関係する 計画、通知等	文化芸術推進基本計画(第1期)(平成30年3月6日閣議決定) アイヌ施策の総合的かつ効果的な推進を図るための基本的な方針(令和元年9月6日閣議決定) Atlas of the World's Languages in Danger(平成21年2月UNESCO発表)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本人の国語に関する意識や理解の現状を調査し、その結果についての広報と報道機関等の報道を通じて、より多くの国民の国語に関する興味・関心を喚起する。また、学校教育に携わる国語教育関係者等に対して、国語施策に関する理解を促す協議会を開催することにより、効果的な国語施策の普及を図る。さらに、消滅危機言語・方言の状況の改善を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国16歳以上の男女個人6,000(令和元年度までは3,000人)に対し、郵送調査法(令和元年度までは調査員による面接聴取法)により、現代の社会状況の変化に伴う日本人の国語に関する意識や具体的な言葉の理解の状況について調査する。ユネスコから消滅の危機にあるものとして挙げられた8言語・方言等の現況について周知するとともに、保存・継承に資する調査研究、アーカイブ作成支援等を実施する。また、指導主事及び初等中等教育諸学校の教職員並びに大学等の教職員をはじめ国語に関心のある者の参加を募り、我が国の国語施策について周知するとともに、国語をめぐる諸問題を取り上げ、改善の方法等について研究協議する協議会の開催や国語審議会や文化審議会における国語に関する答申等の情報をウェブサイト上で提供する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求	
		当初予算		48.5	48.5	48.4	58.3	83.8	
		補正予算		-	-	-			
		前年度から繰越し		-	-	-			
		翌年度へ繰越し		-	-	-			
		予備費等		-	-	-			
	計		48.5	48.5	48.4	58.3	83.8		
	執行額		46.2	41.7	43.3				
執行率(%)		95%	86%	89%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		95%	86%	89%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	文化芸術振興委託費		46.8	63.5	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。				
	庁費		5.4	12.2	・国語に関する今後10年間で検討すべき事項に係る調査研究を実施(世論調査のほか、毎年度1件の調査研究を令和5年度から2件の調査研究を行う)。				
	委員等旅費		4.1	4.4	・上記検討すべき事項を国民全体で検討するため、文化審議会国語分科会を補完する文化人・有識者等による懇談会を設置等の施策追加により増加。				
	職員旅費		1.1	1.7					
	諸謝金		0.9	2					
	計		58.3	83.8					
活動内容 (アクティビティ)	広く国民に結果を周知することを通じて、「国語に関する世論調査」を実施し、結果を公表することで、国語に対する意識の向上に寄与する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	「国語に関する世論調査」の結果についての広報と報道機関等の報道を通じて、より多くの国民の国語に関する興味・関心を喚起する。	雑誌等に対する「国語に関する世論調査」の解説・広報記事の寄稿記事数(メールマガジン、文化庁のSNSを含む。)	活動実績	本	5	5	8	-	-
当初見込み			本	5	5	5	5	5	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	「国語に関する世論調査」に係る委託金額／調査総数			千円	3.2	1.9	2	2.1		
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標	計算式	千円/人	11,470千円/3,557人	11,470千円/6,000人	12,100千円/6,000人	12,650千円/6,000人		
	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 5年度	目標最終年度 -年度	
成果目標及び成果実績（アウトカム）	「国語に関する世論調査」の認知度を上げ、国民への周知を図るため、全国紙5紙に掲載、配信社2社から配信されるようにする。	全国紙5紙、配信社2社における掲載紙数・配信社数の合計（令和3年度全国紙記事数：10（令和3年9月～10月の記事））	成果実績	社	7	7	7	-	-	
			目標値	社	7	7	7	7	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名（出典）	全国紙5紙の掲載紙数、配信社2社の配信社数（実績）									
活動内容（アクティビティ）	学校教育に携わる国語教育関係者や国語に関心のある人等に対して、国語施策に関する理解を促す協議会を開催し、国語施策の普及に寄与する。									
活動目標及び活動実績（アウトプット）	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込		
	学校教育に携わる国語教育関係者等に対して、国語施策に関する理解を促す協議会を開催する。	「国語問題研究協議会」の参加者数		活動実績	人	511	-	414	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		計算式	千円/人	3,620千円/511人	-	5,764千円/414人	1,300千円/400人		
	国語問題研究協議会の開催経費／国語問題研究協議会の参加者数 ※令和3年度は同時期に行った「危機的な状況にある言語・方言サミット」と合わせて契約した額を用いている。			単位当たりコスト	千円	7.1	-	13.9	2.8	
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 5年度	目標最終年度 -年度		
	「国語問題研究協議会」の参加者の学校教育に携わる国語教育関係者等に対して、満足度95%以上を目指す。	「国語問題研究協議会」の参加者アンケートにおいて、受講して「大変良かった」「まあ良かった」「余り良くなかった」「全く良くなかった」のうち、「大変良かった」「まあ良かった」と回答する人の割合。「大変良かった」「まあ良かった」と回答した数÷参加者アンケート回答数		成果実績	%	85	-	100	-	-
				目標値	%	95	-	95	95	-
				達成度	%	89	-	105	-	-
根拠として用いた統計・データ名（出典）	「国語問題研究協議会」参加者アンケート ※令和2年度はコロナ禍により中止									
活動内容（アクティビティ）	アイヌ語学習者や研究者などアイヌ語に関心を持つ人々に対し、伝統的なアイヌ語をいつでもどこでも視聴でき、横断検索等も可能なアーカイブの作成を促すため、伝統的なアイヌ語の音声データを加工可能なデジタルデータに整え、基盤整備を行う。									
活動目標及び活動実績（アウトプット）	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込		
	権利者や管理者からデジタル化の希望のある、伝統的なアイヌ語のアナログ資料を全てデジタル化（R8まで）し、アイヌ語アーカイブ作成のための基盤を整備する。	消滅の危機度の高いアイヌ語のアナログ資料（推計5,608時間、権利者にデジタル化の同意が得られないものや再生不能のものも存在）のうち当該年度にデジタル化を完了した時間数（※なおデジタル変換によってアナログ資料時の時間数に影響は生じない。）		活動実績	時間	1,006	678	994	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		計算式	千円/時間	5,412千円/1006h	3,950千円/678h	3,615千円/994h	6,056千円/450h		
	デジタル化の執行額／該当年度デジタル化完成時間数			単位当たりコスト	千円	5.4	5.8	3.6	13.5	
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 8年度		
	毎年度、デジタル化したアナログ資料内容と価値を全て把握することを目指す。	当該年度にデジタル化が完了した、アイヌ語のアナログ資料のうち、資料の内容と価値を把握できた割合。成果物で内容の確認が取れた媒体数÷当該年度でデジタル化を行った媒体数		成果実績	%	100	100	100	-	-
				目標値	%	100	100	100	100	100
				達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名（出典）	アナログ音声資料デジタル化一覧表（委託事業成果物）									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	12 文化芸術の振興	
	政策評価	施策	12-1 文化芸術の創造・発展・継承と教育の充実	政策評価書 URL
				該当箇所
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:				
該当箇所				

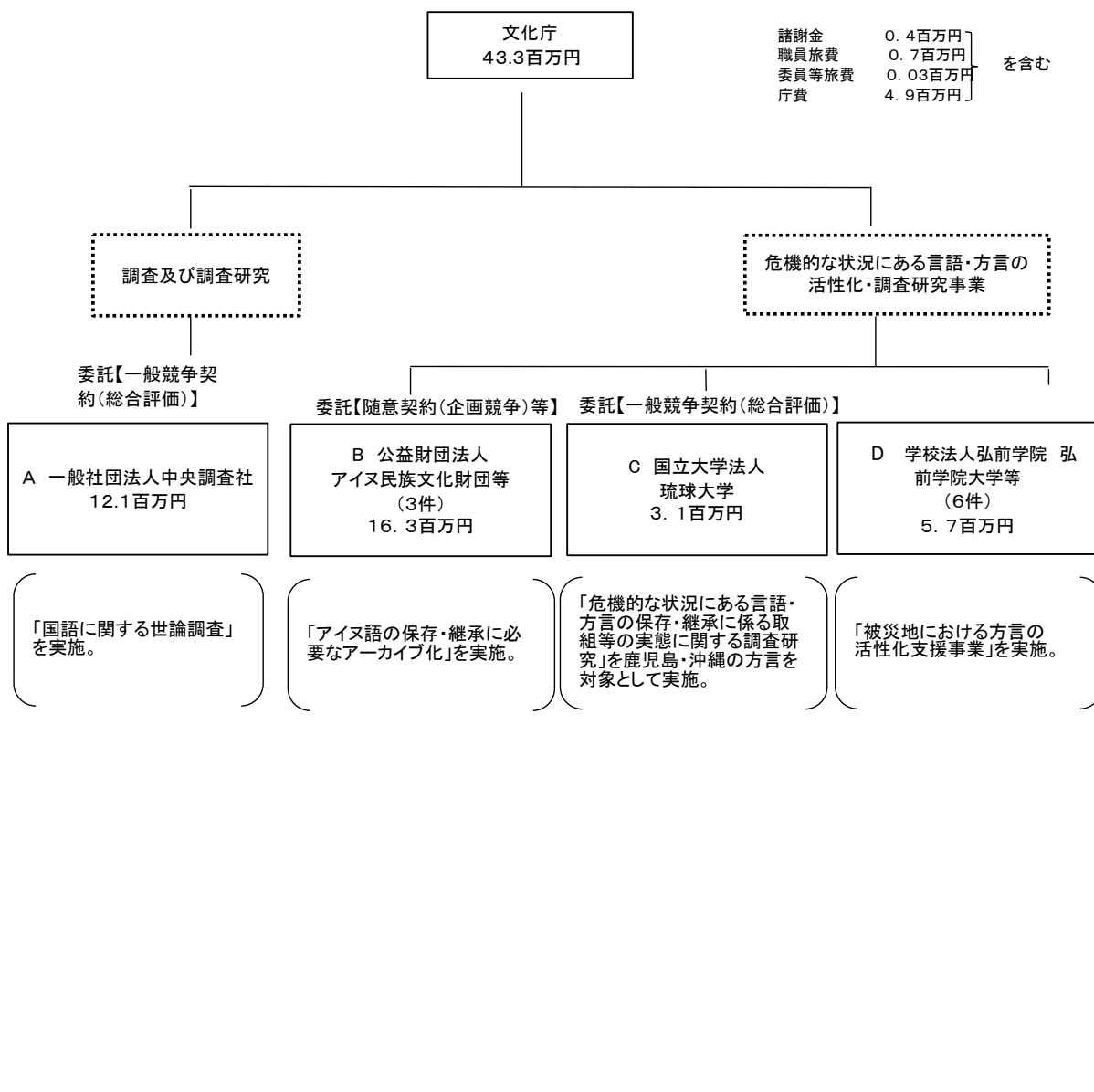
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国語は、国民の生活に密接に関係し、我が国の文化や社会活動の基盤をなすものであり、国語施策の普及・啓発を図ること、国際社会からの要請もある危機言語の保存継承を図ることは、事業の目的としての確である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国語施策の普及・啓発及び国際社会からの要請を踏まえた事業であり、全国的見知から国として実施する責務がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国語は、国民の生活に密接に関係し、我が国の文化や社会活動の基盤をなすものであり、国語施策の普及・啓発には継続的、複合的な取組が必要である。また、危機言語の保存には緊急性もあり、本事業は必要かつ適切である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	「国語に関する世論調査」について、令和3年度は1者応札であった。6,000人規模の郵送調査法の全国調査をある程度の回収率を確保しながら短期間に実施し分析できる業者は数社と限られており、平等性、透明性は確保できているものの、入札をする業者が増えない現状がある。今後は入札期間や調査実施期間を延長するとともに、過去の応札者、関係各社等に直接応募の話をするなど、電話での周知・広報等の情報提供を行う。 「危機的な状況にある言語・方言の活性化・調査研究事業」に関しては、「アーカイブ化を想定した実地調査研究」について、令和3年度は入札期間を延ばし公告を実施したが、1者応札であった。これは委託している調査研究の専門性が極めて高く、民間調査会社では実施できないことと、調査研究に携われる限られた研究者の所属が複数の研究機関にわたり、携われる研究者が最も多く所属し、委託調査研究分野の指導的役割の研究者が所属し、調査対象地域との距離も相対的に近い研究機関から応募するのが研究者の組織化が最も効率よくでき、かつ謝金や旅費を節約でき、予算内での実施が確実であると考えられているという状況があるためであろう。他の研究機関に確認したところ、新型コロナウイルス感染症の広がる中で県境を越える実地調査を行うことは慎重にならざるを得ず、求められている内容に十分応えることは困難であるとの回答であった。そのため、外部有識者による企画内容と積算内容の厳密な審査を行い、付された意見を反映させた企画内容、積算内容として契約した。次年度は更に入札期間を延ばし、事業の周知にも改めて努める。 「アイヌ語アーカイブ作成推進のための人材育成」は、アイヌ政策の方針に従い、アイヌ語を学んだアイヌの方を対象とした事業としているため、アイヌ語を学んだアイヌが多くいる地域で、教材として使用する許可を受けたアイヌ語資料をまとめて管理している機関でなければ受託することができない上、「アイヌ語アーカイブ作成支援」もアイヌ語資料をまとめて管理し、権利関係の処理が行える、アイヌ語のできる職員がいる機関でなければ受託できない。さらに、コロナ禍での民族共生象徴空間開業に伴い、アイヌ語のできる人材とアイヌ語研究者が囲い込まれていることから、事業実施可能な機関が連携して実施する選択肢しかない状況にあり、事業実施可能な機関が連携し、中心となる機関からの1者応札となったものである。アイヌ語の置かれている環境を考えると、複数応札を実現することは不可能であろう。そのため、外部有識者による企画内容と積算内容の厳密な審査を行い、付された意見を反映させた企画内容、積算内容として契約した。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、1者応札又は1者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業の受益者は国民であり、国の事業として費用は全額国が支出している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業目的に応じた、単位当たりコストを設定しており、事務コストも過大ではない。アイヌ語のデジタル化については、デジタル化対象の収録メディアや収録からの経過年によりデジタル化の難易が年度によって差があり、単位当たりコストが年度によってばらつきが生じるものである。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	資金の流れや費目・使途については、契約時・精算時に精査している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-

	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	コスト削減につなげるため、外部有識者による企画評価における支出関係の意見への対応を求めたり、競争参加を増加
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標は成果実績の把握可能性を考慮し、設定している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	委託により実施し、コストの削減に努めている。また、国民への周知方法として、報道機関に取り上げてもらえるよう、国民のニーズを踏まえて事業を実施し、コスト削減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動内容で定量的に表せるものを把握し、設定している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査研究で得られた報告書については、文化庁Webサイトに掲載して周知するとともに、必要に応じて調査研究の成果報告会を実施している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号		事業名
			-
			-
			-
			-
点検・改善結果	点検結果	各事業の受託者より提出された調査研究報告書等の成果物については、検査と確認を行うほか、必要に応じて契約関係書類を提出させることにより、委託費の支出に係る費目と用途の確認を厳格に行った。調査結果については、各報道機関への情報提供や文化庁Webサイトに掲載、調査研究の成果報告会を開催(オンラインも含む。)、文化審議会国語分科会へ報告するなど、国民に対する情報公開の責務を適切に果たした。	
	改善の方向性	一者応札にならないように、より多くの者に知っていただくために広く広報を行うことなどに努め、引き続き、これまでの蓄積された成果を有効に活用できるよう工夫に努める。	
<b>外部有識者の所見</b>			
外部有識者による点検対象外			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
の事業改善部内改善	この事業は事業目的は明確であるが、予算執行に当たって、一者応札になる等の競争性が十分に働いていない状況も見受けられるため、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
執行等改善	契約の競争性・公平性・透明性の確保を図っているところであるが、引き続き十分な公告期間の確保や仕様等の見直しを行い、競争性を確保した委託先の選定に努める。		
<b>備考</b>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成23年度	421		
平成24年度	445		
平成25年度	410		
平成26年度	409		
平成27年度	403		
平成28年度	386		
平成29年度	394		
平成30年度	398		
令和元年度	文部科学省 - 0352		
令和2年度	文部科学省 0354		
令和3年度	2021 文科 20 0381		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

諸謝金 0.4百万円  
職員旅費 0.7百万円  
委員等旅費 0.03百万円  
庁費 4.9百万円  
を含む



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.一般社団法人中央調査社			B.公益財団法人アイヌ民族文化財団		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	諸謝金、通信運搬費、雑役務費、損借料等	8.1	事業費	諸謝金、旅費、通信運搬費、雑役務費等	1.5
人件費	賃金	2.9	人件費	賃金	5.3
管理費	一般管理費	1.1	管理費	一般管理費	0.2
計		12.1	計		7
C.国立大学法人琉球大学			D.学校法人弘前学院 弘前学院大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	諸謝金、旅費、通信運搬費、雑役務費等	2.7	事業費	諸謝金、旅費、通信運搬費、雑役務費等	1
人件費	賃金	0.1	管理費	一般管理費	0.1
管理費	一般管理費	0.3			
計		3.1	計		1.1

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人中央調査社	9010005018193	「国語に関する世論調査」の実施	12.1	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人アイヌ民族文化財団	1430005001164	アイヌ語のアーカイブ作成支援事業の実施	7	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
2	公益財団法人アイヌ民族文化財団	1430005001164	アイヌ語アーカイブ作成推進のための人材育成事業の実施	5.7	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
3	株式会社富士フィルムメディアアクレスト	5013101003295	アイヌ語アナログ音声資料のデジタル化事業の実施	3.6	一般競争契約 (最低価格)	3	92%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人琉球大学	6360005001332	「危機的な状況にある言語・方言の保存・継承に係る取組等の実態に関する調査研究」を鹿児島県・沖縄の方言を対象として実施	3.1	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人弘前学院弘前学院大学	8420005004327	被災地における方言の活性化支援事業の実施	1.1	随意契約 (企画競争)	6	100%	-
2	国立大学法人東北大学	7370005002147	被災地における方言の活性化支援事業の実施	1.1	随意契約 (企画競争)	6	100%	-
3	国立大学法人茨城大学	5050005001769	被災地における方言の活性化支援事業の実施	0.9	随意契約 (企画競争)	6	100%	-
4	国立大学法人岩手大学	6400005002202	被災地における方言の活性化支援事業の実施	0.9	随意契約 (企画競争)	6	100%	-
5	田村方言かるたと都路方言歳時記の作成実行委員会	-	被災地における方言の活性化支援事業の実施	0.9	随意契約 (企画競争)	6	100%	-
6	株式会社エフエム会津	3380001017291	被災地における方言の活性化支援事業の実施	0.7	随意契約 (企画競争)	6	100%	-